

産総研・活断層データベースの一般社会での利用状況

Utilization of the active fault database of Japan presented by AIST

吉岡 敏和^{1*}, 宮本 富士香¹

Toshikazu Yoshioka^{1*}, Fujika Miyamoto¹

¹産総研 活断層・地震研究センター

¹Active Fault and Eq. Res. Ctr, AIST/GSJ

産業技術総合研究所では、全国の活断層に関する諸データを収録した「活断層データベース」を構築し、インターネット上で公開している。このデータベースは専門家のみならず、広く一般ユーザーをも対象にしたものであり、アクセス数は2005年3月の公開から毎年増加し、現在では月平均で10万ページビュー程度となっている。アクセス数の傾向としては、2008年岩手・宮城内陸地震のような被害地震が発生した際に、アクセス数が数倍に増加するほか、テレビで地震や活断層に関する特集番組が放映された直後にアクセス数が急激に増加するという傾向が見られる。ユーザーのドメイン解析の結果では、.neといった一般市民ユーザーと見られるドメインからのアクセスが半分以上を占め、以下.go (政府機関), .co (民間企業), .or (各種団体) の順で続き、.ac (大学) は全体のわずかに3%程度となっている。このように、活断層データベースのユーザーとしては、一般市民の割合が非常に高いことがうかがえる。

データベースの構成としては、1) 既存資料に基づいて産総研が独自基準で評価した起震断層・活動セグメントごとの平均変位速度や将来活動確率などのパラメータ部分、2) 既存資料に収録された調査地点ごとの調査結果データ、3) 文献書誌情報、に大きく三分されるが、閲覧数を見る限り、大半の訪問者は1) までの閲覧で、調査地点ごとの詳細データの閲覧数は1/10以下である。活断層データベースでは、断層位置の地図表示機能として、固定画像のみを表示する「通常版」と、拡大縮小表示が可能な「電子国土版」および「Google Maps版」を用意しているが、通常版の閲覧数に対し、電子国土版およびGoogle Maps版の閲覧数はそれぞれ10%程度である。またトップページでのクリック数を見ると、「都道府県から検索」および「地図から検索」ボタンのクリック数が圧倒的に多い。これらのことから、ユーザーの多くが特定の場所(おそらくユーザー自身の住所)における活断層の存在を知りたく、検索の結果、近隣に活断層があれば電子国土版やGoogle Maps版で拡大して詳細に閲覧するが、近くに活断層がなければ、それで閲覧を終了するという姿が想像される。

このような活断層データベースの利用状況から、一般市民が活断層の存在について非常に敏感となっており、情報を求めている姿が浮き彫りになってきたが、その一方で、近くに活断層が存在することがわかっても、どのように対処すればよいかわからないという問い合わせを耳にすることも多い。活断層データベースとしても、このような一般市民ユーザー向けに、解説や啓蒙ページを充実させていく予定であるが、市民の関心をより防災に結びつけるには、行政面からの積極的な取り組みが必要であると思われる。

キーワード:活断層,データベース,情報,利用,一般市民

Keywords: active fault, database, information, utilization, citizen